



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月14日

上場会社名 株式会社 御園座 上場取引所 名
 コード番号 9664 URL http://www.misonoza.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川栄胤
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)増井敏樹 (TEL) (052)222-8202
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	15	-	△62	-	△60	-	18	-
26年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	0.38	-
26年3月期第2四半期	-	-

※ 当社は、平成26年3月期第2四半期は連結業績を開示していましたが、当第1四半期より非連結の業績を開示しております。そのため、平成26年3月期第2四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,665	4,172	89.4
26年3月期	4,768	4,153	87.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 4,155百万円 26年3月期 4,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	-	-	0.00	0.00
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510	△17.1	11	-	11	-	90	△90.7	1.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	49,243,000株	26年3月期	49,243,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	41,243株	26年3月期	40,214株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	49,202,345株	26年3月期2Q	25,008,283株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。また、当社は当第2四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、政府・日銀による各種政策を背景に、緩やかな景気回復傾向が続きました。しかしながら、消費税増税の影響や、電気料金・ガソリン価格の値上がりなどを背景に、個人消費は節約志向が強まり、先行き不透明な状況で推移しました。

レジャー業界においては旅行業界が徐々に回復が進んでいるのと比較すると興行業界は未だ回復が進んでおらず依然厳しい環境が続いております。

そのような中、当社は平成26年7月・8月と中日劇場の各公演に対する販売協力を行いました。また、平成26年10月に昨年と同様「錦秋名古屋顔見世公演」の上演を控え、営業活動のほかキャンペーン活動を行ってまいりました。

当第2四半期累計期間の業績は、売上高1千5百万円となりました。利益面では、営業損失6千2百万円、経常損失6千万円、四半期純利益1千8百万円となりました。

なお、当第2四半期累計期間より、当社の報告セグメントは単一セグメントとなりましたので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、46億1千万円となり、前事業年度末に比べ9億2千1百万円の増加となりました。この主な要因は、未収入金が9億9千4百万円増加したものの、売掛金が2千9百万円減少したことによるものであります。固定資産の残高は、5千4百万円となり、前事業年度末に比べ10億2千4百万円の減少となりました。この主な要因は、長期未収入金10億円が未収入金へ振替えられたことによるものです。この結果、総資産は、46億6千5百万円となり、前事業年度末に比べ1億2百万円の減少となりました。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、1億4千7百万円となり、前事業年度末に比べ1億2千1百万円の減少となりました。この主な要因は、前受金が1億4百万円増加したものの、買掛金が9千万円、未払法人税等が5千1百万円、その他が8千3百万円減少したことによるものであります。固定負債の残高は、3億4千4百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円未満の減少となりました。この結果、負債合計は、4億9千2百万円となり、前事業年度末に比べ1億2千2百万円の減少となりました。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、41億7千2百万円となり、前事業年度末に比べ1千9百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が1千8百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内では少子高齢化・人口減少の時代となり、企業収益もグローバル競争の中で業績の二極分化がさらに進むことが見込まれます。前年度末には消費税増税前の駆け込み需要もあり景気回復基調となりましたが、個人消費の全体的な引き上げまでにはいたっておらず不透明な状態が継続していることから、演劇興行を主とする当社にとりましては、なお非常に厳しい経営環境が続くことは避けられないものと予想されます。

こうした状況に対処するため、当社は、迅速な意思決定を図り、経営の合理化をさらに推し進めるとともに、潜在需要を開拓し、売上向上と顧客満足のために営業活動を展開していくことが最重要課題であると考えております。

劇場事業では、歌舞伎公演を軸に多様化する顧客ニーズを的確に踏まえた演劇の提供を図り、演劇ならびに劇場空間を充実させ、魅力のある興行を実施してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
(単位：千円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,599,739	3,557,421
売掛金	32,550	2,762
貯蔵品	685	1,182
未収入金	8,366	1,002,553
その他	50,456	49,364
貸倒引当金	△2,942	△2,762
流動資産合計	3,688,856	4,610,522
固定資産		
有形固定資産		
建物	677	562
土地	1,129	1,129
リース資産	4,936	3,372
有形固定資産合計	6,743	5,064
無形固定資産		
投資その他の資産	122	102
投資有価証券	40,674	41,440
関係会社株式	24,000	-
長期未収入金	1,000,000	-
その他	7,603	7,923
投資その他の資産合計	1,072,278	49,363
固定資産合計	1,079,145	54,531
資産合計	4,768,002	4,665,053
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,529	5,637
未払法人税等	57,385	6,070
前受金	-	104,005
その他	115,006	31,663
流動負債合計	268,921	147,376
固定負債		
リース債務	2,081	1,264
繰延税金負債	321,640	321,560
退職給付引当金	21,843	22,062
固定負債合計	345,565	344,887
負債合計	614,486	492,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,437	2,121,437
資本剰余金	1,987,121	1,987,121
利益剰余金	71,285	89,957
自己株式	△34,465	△34,708
株主資本合計	4,145,379	4,163,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,135	8,980
評価・換算差額等合計	8,135	8,980
純資産合計	4,153,515	4,172,789
負債純資産合計	4,768,002	4,665,053

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	15,656
売上原価	22,982
売上総損失(△)	△7,325
販売費及び一般管理費	55,445
営業損失(△)	△62,771
営業外収益	
受取利息	239
受取配当金	1,305
還付加算金	426
その他	431
営業外収益合計	2,402
営業外費用	
支払利息	115
その他	223
営業外費用合計	339
経常損失(△)	△60,708
特別利益	
関係会社清算益	79,687
特別利益合計	79,687
税引前四半期純利益	18,979
法人税、住民税及び事業税	306
法人税等合計	306
四半期純利益	18,672

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	18,979
減価償却費	1,711
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△180
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	218
受取利息及び受取配当金	△1,545
支払利息	115
関係会社清算益	△79,687
売上債権の増減額 (△は増加)	29,787
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△496
未収入金の増減額 (△は増加)	8,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90,891
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28,419
前受金の増減額 (△は減少)	104,005
その他	△27,334
小計	△8,852
利息及び配当金の受取額	1,545
利息の支払額	△115
法人税等の支払額	△44,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社の清算による収入	11,990
その他	△331
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△1,730
その他	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,974
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,318
現金及び現金同等物の期首残高	256,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	214,546

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。